

修士論文（要旨）

2009年1月

都市部中高年者の精神的自立性とその関連要因の世代による相違

指導 渡辺修一郎 教授

国際学研究科

老年学専攻

20641624

松丸雄一

目次

I	はじめに	1
1.	研究背景	1
2.	先行研究	1
3.	研究目的	3
4.	作業仮説	3
II	研究方法	3
1.	調査対象	3
2.	調査方法	3
3.	調査項目	3
4.	倫理的配慮	4
III	結果	4
1.	対象者の特性	4
2.	性別にみた精神的自立性尺度得点、うつ尺度得点(K6)、健康度自己評価得点	6
3.	男性において世代別にみた精神的自立性尺度得点、 うつ尺度得点(K6)、健康度自己評価得点	7
4.	女性において世代別にみた精神的自立性尺度得点、 うつ尺度得点(K6)、健康度自己評価得点	7
5.	世代別にみた精神的自立性尺度得点、 うつ尺度得点(K6)、健康度自己評価得点	7
6.	中年者群において性別にみた精神的自立性尺度得点、 うつ尺度得点(K6)、健康度自己評価得点	8
7.	高齢者群において性別にみた精神的自立性尺度得点、 うつ尺度得点(K6)、健康度自己評価得点	8
8.	うつ尺度得点(K6)からみた精神的自立性尺度得点	8
9.	健康度自己評価得点からみた精神的自立性尺度得点	9
10.	精神的自立性尺度得点を従属変数とする多変量解析	9
IV	考察	10
V	まとめ	11
VI	謝辞	12

参考文献

資料

I はじめに

1. 研究背景

約 680 万人の団塊の世代が数年で高齢者になっていく状況のもと、高齢期における自立した日常生活を営むことができるよう支援をすることが重要視されてきている。自立とは「意思決定における自己決定権と、遂行における自己管理能力とされ、経済的自立・生活的自立・精神的自立の三要素があると考えられるが、特に精神的自立については、精神的自立性に関する尺度が確立されてなかったため研究が乏しい現状があった。2003 年に鈴木・崎原の研究により高齢者の精神的自立を保証する要件とする精神的自立性尺度が開発され、この分野の研究が緒についたといえる。

2. 先行研究

高齢者の自立についての先行研究は数多くあるが、精神的自立性尺度を用いた研究は少ない。精神的自立性尺度を開発した鈴木・崎原の研究では、得点分布には年齢別の有意な差は見られなかったが、性別では男性の方が女性よりもやや得点が高い結果となっている。一方、丸山の研究では、性別、年齢別とも有意な差がみられている、また、精神的自立尺度得点は老研式活動能力指標と GDS と有意な相関することが認められている。

3. 研究目的

本研究では精神的自立性尺度を用い、地域に在住する団塊の世代を中心とした中年者と、高齢者の精神的自立性が、同居形態、職業や地域活動とどのような関連があるのか、また世代によりその関連要因の違いがあるのかどうかを明らかにしていくことを目的とする。

4. 作業仮説

①世代は若いほど、女性より男性、無職より有職、健康度自己評価が健康であるほど、うつ傾向でないほど、精神的自立性尺度の得点は高い②精神的自立性尺度得点の関連要因について、中年者群では性別と職業の有無、高齢者群では性別、同居形態、健康度自己評価で有意な関係に相違が見られる。

II 研究方法

1. 調査対象

S 区 K 地域の健康づくり課のプロジェクトである、2007 年に実施された平成 19 年度「健康きたぞわプラン」の健康づくりに関するアンケートの結果を利用させていただいた。対象は、S 区 K 地域に在住する 55 歳～60 歳と 65 歳～70 歳、無作為に抽出された各々の 1000 人の合計 2000 人。

2. 調査方法

2007 年 7 月に郵送法による自記式アンケート調査を実施した。精神的自立性尺度得点を従属変数とし、基本属性(年齢、性別、同居形態、職業の有無)、地域活動の有無、健康度自己評価を独立変数とし、クロス分析及び多変量解析を行う。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮は調査の実施主体である S 区の規定に従った。

III 結果

回収数は 707 名(回収率 35.4%)で、回収されたサンプルの中で本研究の対象となる質問項目すべてに回答が得られたものは 611 名であった。男性 278 名(45.5%)、女性 333 名(54.5%)で、平均年齢は男性が 63.0 歳(SD=5.0 歳)、女性が 62.9 歳(SD=5.1 歳)であった。職業を有す割合は男性が女性に比べ有意に高かった(P<0.001)。また世代別にみても男女に有意な差がみら

れた($P<0.001$)。うつ尺度K6の得点については、性差は見られないものの、世代別に有意な差がみられた($P<0.01$)。

この精神的自立性尺度の Chronbach の α 係数は 0.814 であった。総得点の平均値には性差はみられなかったが、下位尺度の自己責任性得点は有意に男性の方が高かった($P<0.001$)。また、世代別に見ると下位尺度の目的指向性の得点は有意に男性が高かった($P<0.05$)。さらに、女性のみ精神的自立性尺度得点(下位尺度得点を含む)は有意に高齢者群が高かった。世代別にみると、中年者群では精神的自立性尺度得点(自己責任性も含む)について男性の方が有意に高く($P<0.05$)、高齢者群では下位尺度である目的指向性の得点について有意に女性高かった($P<0.05$)。

IV 考察

仮説①について、世代は高齢者群の方が得点が高く、性別による差は中年者群にのみ男性が高くなっており、支持されない結果となったが、そのほかの項目については支持する結果となった。

仮説②については、中年者群では性別・職業の有無によって、女性より男性・職に就いていないより就いているほうが、有意に高くなっており仮説を支持した。また、高齢者群について性別、同居形態による違いはみられなかった。健康度自己評価と精神的自立性尺度得点、すべての群において有意な関連がみられ健康度自己評価が高い人ほど精神的自立尺度得点が高かった。

V まとめ

都市部中高年者の精神的自立性には、年齢、社会参加の有無、うつ尺度 K6、職業の有無、健康度自己評価が有意なに関連することがわかった。また、性別や世代により関連要因に一部相違があることが明らかになった。この研究は横断研究であることを考えると因果関係が逆の可能性もあり健康度自己評価との関連については、従来多く研究が行われてきた身体的自立や疾病状況だけでなく、精神的自立性も関連要因とした研究により明らかにしていく必要があると考える。

参考文献

1. 人口推計 2008 年 12 月月報(2008 年 7 月) 総務省統計局 <http://www.stat.go.jp>
2. (財)社会経済生産性本部:レジャー白書 2006—団塊世代・2007 年問題と余暇の将来—. 余暇創研、東京(2006)
3. 見田宗介、栗原彬、田中義久:社会学事典、初版、479-480、弘文堂、東京(1988)
4. 齋藤圭介、原田和宏、香川幸次郎ら:地域高齢者を対象とした ADL、IADL 統合尺度の構成概念の検討. 老年社会科学、23(1);31-39(2001)
5. 古谷野亘、柴田博、中里克治ほか:地域老人における活動能力の測定をめざして. 社会老年学、23;35-43(1986)
6. 古谷野亘、柴田博:老研式活動能力指標の交差妥当性—因子構造の不変性と予測妥当性—. 老年社会科学、14;34-42(1992)
7. 藤原佳典、新開省二、天野秀紀ほか:自立高齢者における老研式活動能力指標得点の変動—生活機能の個別評価に向けた検討—. 日本公衆衛生誌、50(4);360-367(2003)
8. 鈴木征男、崎原盛造:精神的自立性尺度の作成—その構成概念の妥当性と信頼性の検討—. 民族衛生、69(2);47-56(2003)
9. 蘇珍伊、林暁淵、安壽山ら:大都市に居住している在宅高齢者の生きがい感に関連する要因. 厚生指標、51(13);1-6(2004)
10. Lemon BW、Bengtson VL、Peterson JA:Exploration of the activity theory of aging:Activity types and life satisfaction among-in-movers to a retirement community. J Gerontol、27(4);511-523(1972)
11. 平成 19 年国民生活基礎調査 厚生労働省大臣官房統計情報部 社会統計課国民生活基礎調査室 <http://www.mhlw.go.jp>
12. 青木邦子:高齢社会における女性(文化的土壌と幸福感)—自立概念の整理と自立尺度の作成—. 東京女子大学比較文化研究所紀要、54;79-122(1993)
13. 東京女性財団:男性の自立とその条件をめぐる研究—団塊の世代を中心に—. 女性財団研究報告書、東京(1998)
14. 長嶋紀一、佐藤清公:老人心理学. 第4訂版、第1章 老人とは. 1-19、建帛社(1990)
15. 永田久美子:高齢者看護(折茂肇編) 新老年学第2版;1237-1252、東京大学出版会、東京(1999)
16. 藤崎宏子:高齢者・家族・社会的ネットワーク. 現代家族問題シリーズ4、高齢者の自立と社会参加;2-20、培風館、東京(1998)
17. 児島亜紀子:自己決定/自己責任—あるいは、未だ到達しない<近代>を編みなおすこと—. 社会問題研究、50(1);17-36(2000)
18. 瀧川裕英:「自己決定」と「自己責任」の間—法哲学的考察—. 法学セミナー、561;32-35(2001)
19. 丸山孝一:地域在宅高齢者の精神的自立性とその関連要因. 桜美林大学大学院修士論文、(2005)
20. Furukawa TA、Kessler R、Andrews G、Slade T:The performance of the K6 and K10 screening scales for psychological distress in the Australian National Survey of Mental Health and Well-Being. Psychological Medicine、33;357-362(2003)
21. 小塩真司:SPSSとAMOSによる心理・調査データ解析—因子分析・共分散構造分析まで—. 東京図書(2004)
22. 冷水豊:三世代的女性における自立志向の態度. 社会老年学、18;20-28(1983)
23. 神谷ゆかり:女性における自立尺度の作成. 安田女子大学紀要、21;93-100(1993)
24. 本田史歩、岩堂美智子:自立性の発達について—大学生と成人期初期グループとの比較. 大阪市立大学生生活学部紀要、44;139-149(1996)
25. 樋口美雄:団塊世代の定年と日本経済. 有斐閣(2004)